

特 集

今後の酪農情勢を見据えたJA浜中町の取り組み —安全安心と地域循環を目指して—

石橋 榮紀

浜中町農業協同組合代表理事組合長

I 酪農経営環境の激変

世界経済がサブプライム危機やリーマンショックで大不況に陥る直前、バブルを増大させた投機マネーが石油をはじめとした商品価格の高騰を招き、結果としてこの地域の燃料、飼料、肥料やその他の酪農生産資材価格が軒並み高騰し（図1、2）、平成19年、20年の酪農経営が軒並み苦境に陥ったのは記憶に新しいところである。

これまで、当地域も含めこれまで日本の酪農は規模拡大に伴い生産要素の主たるものとなる飼料、肥料はそのほとんどを輸入に依存してきた。しかも今後のエネルギー資源や穀物の需給見通しではいずれも極めて厳しい予測がなされ、危機の可能性さえ取りざたされる状況にある。結果として現在、価格はいずれも小康状態にあるが、BRICS諸国をはじめとして新興国の経済発展や世界の人口が65億人を超えて増え続けていることなど需要増が見込まれ、構造的にいずれまた上がることが予想される。

さらには食品の安全性や安心を強く求められる時代になり、それに応えることが産地の生き残りにもつながることになると思われる。

このように燃料、飼料、肥料の高騰を受け、経営上の諸材料費のコスト削減は避けて通れない課題となる。自然環境との調和で持続型酪農の展開が求められるのも、時代の要請と受け止めざるを得ない経営環境に変わってきている。

II 草地型酪農の目指す方向

浜中の農業は牧草が主体の草地型酪農であり、JA浜中町は販売生産部が生乳と乳用牛のみの酪農農協である。酪農の事に関してはやれることは何でもやる、とことん追求するという姿勢で今までもやってきたしこれからもやっていくことに変わりはない。

昭和56年に「酪農技術センター」を設置し、以後今日まで酪農家ごとの全圃場の土壌分析、毎年の草の成

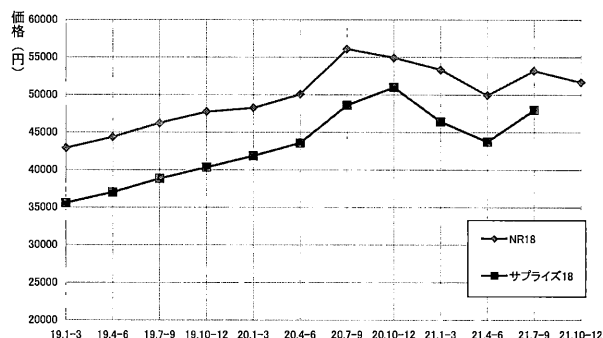


図1 飼料価格の推移

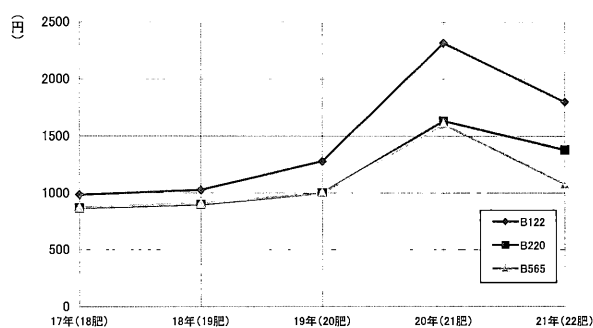


図2 肥料価格 (20kg)

分分析、生乳の成分・乳質から牛1頭1頭の個体データまでをすべて持っている。それらのデータ分析を行い土作りでは肥料設計により必要な肥料を使う（図3）。堆肥やスラリーなどの有機肥料をできるだけ還元して化学肥料の投与量を減らすという努力をしてきた。また、ここは摩周系火山性土壌のため酸性で石灰分が不足しているところであり、組合員には石灰投与を分析結果からも勧めてきたが、なかなか必要量がオーダーされてこないのが現状であった。そこで農協の事業分量割戻しの先付けで、10年ほど前から生乳の生産量に比例して石灰を全生産組合員に現物配布して石灰を使ってもらい取り組みをしてきた。

その結果として組合員は石灰を畑に散布せざるを得なくなったので、pHも含めた全体としての土地の状況は良くなり、牛が喜んで食べる草が生える放牧地ができてきた。今後もこの事業は継続をしていくつもりである。

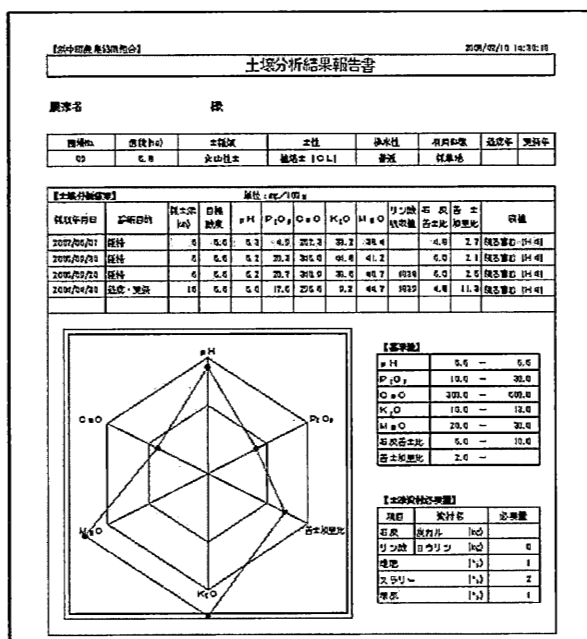


図3 土壌診断書



図4 浜中町における放牧風景

一昨年、「放牧酪農推進農協」として放牧を農協の方針として取り上げたのは、やはり肥料・飼料価格の高騰がひとつの大きな引き金になったのは否めないが、その前提として土が変わってきていると実感することができたことも大きな要因である。牧草を短草利用して、できるだけ牧草の力で牛乳を搾ることが生産コストを下げるには有効であるとの結論からの宣言でもあった。この地域の酪農はできるだけ牧草を主体にした牛の飼い方をしているということである。それがこの地域の酪農のスタイルになり、なおかつそれがこれから日本の消費者の皆さんにも受け入れられる牛乳生産のスタイルにもなるのではないかと考えている(図4)。

放牧体系への取り組みは緒についたばかりだが、そのメリットとしては

- ・穀物など海外資源依存からの脱却によるコスト削減を意識した経営

- ・飼料給与、糞尿処理作業の軽減(省エネ)
 - ・乳牛の健康維持
 - ・粗放から集約への転換による草地の生産性向上
 - ・消費者へのイメージアップ
- などが考えられる。

一方デメリットとしては

- ・飼料設計が立てにくい
 - ・良い放牧地(牛が良く食べる)にするには時間がかかる
 - ・冬は放牧できない
 - ・多雨のときは泥ねい化対策が難しい
- などが考えられるが、しかしそれらの問題を考慮したとしても、持続型酪農をこの地で維持していこうとするならばやはり放牧を推進していく意味があると思われる。

一昨年放牧宣言をすると同時に放牧へのソフト・ハード両面からの環境整備を実施してきた。牧道整備、水のみ場、牧区の作り方などの勉強会を繰り返し行い、従来の放牧からの意識の変革をすることに取り組むとともに、同時進行で補助事業などを使い具体的な牧区整備を行ってきたところである(図5)。その中で大きな問題として浮かび上がってきたのは、所有面積は確保できているが多くの土地が分散していることである。これを集約化しなければ浜中の放牧が完成した姿にならないということである。極めて大きな課題ではあるがやはり取り組まなければならないことである。すべてを集約できなくてもせめて3分の2くらいは牛舎の周りに集めることにしなければならないと思っている。

草地の維持管理についてであるが、酪農技術センターの土壌分析に基づいた無駄のない施肥を実施すること、追播による草生維持でコスト削減を目指す不耕起による草地管理技術を確立する、ミネラルバランスを適正に保つためCa, Mg不足に対する対応策として積極的に石灰投入を実施する、肥料高騰対策として家畜糞尿の100%有効利用を図ることなど、従来からも実施してきたことではあるがそれらの基本を確実に実行していくことである。

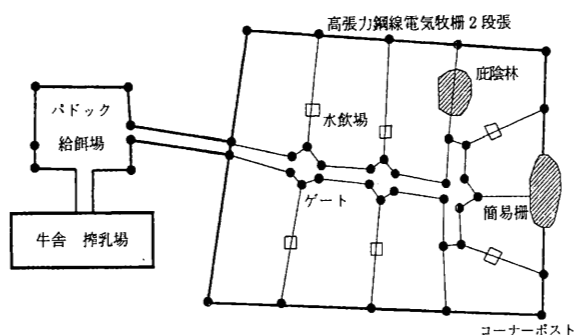


図5 放牧区整備

Ⅲ 自然環境との調和

持続型酪農を展開するためには、自然環境にこれ以上の負荷をかけない酪農経営が求められているとの認識が必要な時代である。従来の大量生産大量消費の経済社会は枠組みが崩れたと思わなければならない。浜中の自然豊かなこの地では循環型の酪農経営を行うことにより、自然との調和を維持することが必要であり、これらの取り組みによりクリーンなイメージを発信し、安全・安心な生産物を提供することで、我々の生産活動に対する消費者の理解へとつながると考えている。

今までは開拓と規模拡大のため樹木を切り、傾斜地を崩し、谷地の湿地改良を行い農地に変えてきた。必要な面がないわけではないが、一方では自然環境が失われ開発が行き過ぎた面も否めない。その失われた自然を少しでも取り戻そうと今新しい取り組みが始まっている。

地域の自然環境維持・再生の観点から、組合員に農地として未利用の土地を提供してもらいそこへ植林をしていこうという取り組みを始めたところである。牛が健康であるためには、牛の住む環境も含めた地域環境をよりよくしていこうということで「緑の回廊」という組織を作り植林を実行している(図6)。植林や魚道設置などにも取り組み、川下との信頼関係を得ることが将来的にも必要な時代になったと認識することが大事である(図7)。

経済合理性の権化のように思われるアメリカにおいてすら、環境保全・継続性に対し補助金が支払われていることに注目しないわけにはいかないのではないか。浜中はその流れをきちんと捉えてこれからも進んでいくつもりである。



図6 地域住民との植林作業



図7 手作りの魚道設置

